

論 説

民主化指標の考察と検証

- 識字率との相関分析を通じて -

藤原 郁郎

目次

はじめに

第1章 民主化指標の考察

- 1 民主政と民主化指標
- 2 民主化指標の計測方法

第2章 識字率について

- 1 識字率と民主政
- 2 世界の識字率

第3章 識字率と民主化指標の相関分析

- 1 両指数の経年的クロス表
- 2 カテゴリー間の推移の考察

第4章 民主化指標の計量的価値と限界について

- 1 経年的推移の意義
- 2 マリとベナンの考察を通じて

おわりに

はじめに

社会科学における計量的分析は、統計学ならびに計算機の発展とともに急速な進歩を遂げている。国際関係学の分野においても計量的な分析は、アメリカを中心に活発に行われ、政治的分野の領域においては、民主化論の研究において早くから取り入れられた。リップセット(1959)は民主化の程度と新聞、都市化率、一人あたり国民所得、識字率などのピアソンの相関¹⁾を計量

化し、民主政における社会的、経済的要因を論じた。さらに 1960 年代に入ると国家の民主化程度を示す民主化指標が作成されるようになり、各国の指標化の比較研究が数多く報告されるようになった²⁾。

これらの研究を踏まえて、1971 年ダールは近代民主政に対してポリアーキー (polyarchy) という新たな概念を構成し、各国のポリアーキー度を比較、検討した (ダール 1971)。また、自由な社会の促進を目的に 1943 年に設立されたフリーダムハウス (Freedom House) は、ガスティルを中心として 1972 年より毎年、各国の自由民主政指標を公表している (Freedom House 2002)。テッド・ガーは 1800 年から約 200 年間にわたる様々な政体の維持と期間の研究においてアノクラシー (anocracy) という政体概念を提唱し、その指標化を行っている (Polity Project 1989)。

民主化指標は多くのものが報告されているが、本稿においては、これら polyarchy、freedom score、anocracy の 3 種の民主化指標に関してその計測方法について批判的考察を加える。さらに、民主政には識字率が必須と考えられていることから、識字率と民主化指標との相関分析を行い民主化指標の有効性について検証を行う。1980 年から 20 年間にわたる経年的な分析により新たな知見が得られたことを報告する。

第 1 章 民主化指標の考察

1 民主政と民主化指標

民主政とは何かについての研究は政治学の主要なテーマの一つであり、その分析の方法は多岐にわたっている。政治制度として民意による統治という用語上の意味は容易に理解できるが、その制度上の多様性は一義的に論ずることは困難である。古代ギリシアにおいて最も民主政が進んでいたアテネでは直接民主政であるのに比べ、現在の民主政はほぼ代表民主政である。また古代における民主政は、アテネなど一部の都市国家でのみ行われた政体であるが、現在では、世界のすべての国家は民主政であると自称していると言う (ヘルド 1998, 3)。民意の反映という点においても、エリート論、行政国家論の立場から実際の政策では一般の人々の参加は望ましいものではない、

という研究報告も出されており (Parry and Moyser 1994,46)、民主政という政体概念の外延は大きく広がっていることが認められる。さらに資本主義における民主政、社会主義における民主政、マルクス主義における民主政に対して、どのような分析的枠組みが有効であるかについても、研究者により異なった考え方にあると言わなければならない。民主政の記述的研究において、ヘルド (1998) は民主政と共和制は政治理念としては同じものであると指摘しているが³⁾、民主政の研究における用語の使い方などについても、一般的なコンセンサスに至っていない場合があり注意を要する。

本稿においては、民主化指標という呼称は、様々な民主政に関連する指標を総括したものと用いることとする⁴⁾。公表されている民主化指標は多くの数にのぼっている。民主政のどの側面を計測したものか、計る基準をどこにしているのかなどが異なるため、多種多様な民主化指標が報告されている。ヴァンハネンは、民主政が抱える特質の一つとしての再分配の機能を重視し、家族経営の農場規模、エネルギーの消費量などの変数を用い、民主化のレベルを示すための重回帰モデルを構築し各国の民主化レベルの予測を行った (Vanhanen 1997)。ヴァンハネンの研究は、各国の実情のもとで到達する民主政のレベルを示した点で、民主化論に新たな議論を提起したが、民主化のための武力行使が問われる現在、計量的民主化論の重要性を示したものと注目される。

2 民主化指標の計測方法

1) ポリアーキー (Polyarchy)

最初にとりあげるポリアーキー (以下 Polyarchy と表記する) は、現代アメリカの政治学者ロバート・ダールにより造り出された政治概念である。その背景には、古代ギリシアの都市国家を中心として発達した直接民主政に対して、近代以降の民主政が大規模国家における代表民主政として発展してきたことがあげられる (Dahl 1989)。ウェーバー (1954) は、家産的、カリスマ的、封建的、議会的な歴史的支配の形態を分類しているが、この歴史的な支配形態の分類を考慮すれば、ポリアーキーは、議会的支配の正統性におい

て、大衆参加の側面をより強調していることになる。また、ダールは国家の多元主義的側面を重要視しており、その多元主義的国家が自由主義的競争原理により機能する点に注目していることを考慮すれば、Polyarchy は自由主義経済のもとでの民主政を新たに名づけなおしたものとする事ができる。

ダールは、Polyarchy の 7 つの基本的条件をあげている(Dahl 1989)。1) 行政決定を管理する選挙された官吏、2) 自由で公正な選挙、3) 普通選挙、4) 行

選挙人資格の成人市民パーセント	
	90% 以上
1	ベルギー、デンマーク、オランダ、フィンランドルクセンブルグ、ノルウェー、スウェーデン
3	アイスランド、イスラエル
4	アイルランド、イタリア、イギリス
5	豪、オーストリア、カナダ、西ドイツ、日本、ニュージーランド、フィリピン、ウルグアイ
6	フランス、レバノン、(トルコ)
7	インド、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ
8	コスタリカ、マレーシア
9	コロンビア、ベネズエラ

表 1 1969年前後の 114カ国の Polyarchy 指標 (35 位のうち 9 位まで)

表 1 としてあげる。1969 年当時、本稿において後に考察するマリとダオメ(ベナン)の位置は 31 の尺度のなかで両国とも 25 位に位置していることを確認しておく。

Polyarchy の発表の後 18 年経った 1989 年に、ダールは再度 168 カ国を 7 段階に分け Polyarchy 度のクラス分けを発表した。その中で、世界の約 60%

政職に対する公開性、5) 表現の自由、6) 代替的情報(反対意見)へのアクセス権、7) 市民社会組織の自治、である。

Polyarchy の程度を測るために、公的異議申し立てを中心にレベル分けを行い、各レベルにおいて選挙の参加程度によりさらに区分し、114 カ国に対して順位を与えた(ダール 1981, 268-271)。公的異議申し立ての尺度順位は、1 から 31 番までであるが、第 2 位は当該国がないとしている。一例として 9 位までを

の国々が正・準・包括的 Polyarchy のいずれかに区分され、それらに至っていない諸国家を上回っていること報告した(Dahl 1989)。

分析概念としての Polyarchy が多元的な近代代表制民主政に、一つの統一した定義を与えた功績は大きく、その後の民主政の計量的研究に大きな影響を与えている。ここでは、Polyarchy が急速に広まっていることに対して 2 つの問題点を提起してみたい⁵⁾。古代ギリシアのポリスにおける民主政においては、貴族・平民の全体が参加する政体を誇りとしていたが、その政体を他の政治領域へ拡大することについては望んではいなかった。この点について、現在の Polyarchy が急速に広がっている事実に対して、世界銀行のコンディショナリティーに代表されるような民主化を要件とする場合、その程度や質をどのように計測・認識するべきであるのかについて、より研究が深めなければならない。また、Polyarchy 概念においては選挙への参加が基準の一つとしてあげられているが、伝統的政治形態であった首長制における住民代表との合議制と代表民主政におけるエリート論とは異なったものではあるが、その決定的相違をどこで線引きするのかは不明確である。したがって、非西欧型政治体制から西欧型民主政への移行を論じる場合、「民主的」という概念は、必ずしも西欧型民主政のみに適用されると考えることは不適合な場合が出てくることが予想される。このことは、アジア的価値観が唱導される場合などに実際に見られることであり、今後とも民主政を考える際の重要な点であることを忘れてはならない。

2) ポリティプロジェクト (Polity Project)

次にポリティプロジェクト(以下 Polity Project と表記)について考察を加える。Polity Project は、1974 年、テッド・ガー⁶⁾がアメリカ政治学会誌 (American Political Science Review) に発表した、「1800-1971 年の政治システムの変化と恒常性(Persistence and Change in Political Systems, 1800-1971)」の発表論文を基礎として始まった。その後、Polity II・III Project へと発展し、現在はガーを顧問とする研究グループにより Polity IV Project として受け継がれている⁷⁾。

Polity Project では民主化指数と専制指数に対してそれぞれ 0 から 10 のポイントを与え、民主化指数から専制指数を減ずることにより Polity Score(-10 to +10) を計測する。民主化指数と専制指数を計測するに当たっては、次の 6 変数を基本として数値化を行い、さらにそれらのいくつかを組み合わせたものに重みをつけることによって行う。1) 行政職への閉鎖度、2) 行政職への競合度、3) 行政職への開放度、4) 首長の実質的の独立度、5) 政治的表現・組織の抑制度、6) 非エリートの政治的発言の制度へのアクセス度。ポリティIVプロジェクトでは調査対象国家が、50 万人以上の人口であるため 154 カ国と実際の国家数よりかなり少なくなっているが、1800 年から 2002 年までの約 200 年間にわたって追跡されたデータが揃えられていることは、民主政の研究には欠かせないデータの一つになっていると言ってよい。

地域別ポリティスコア

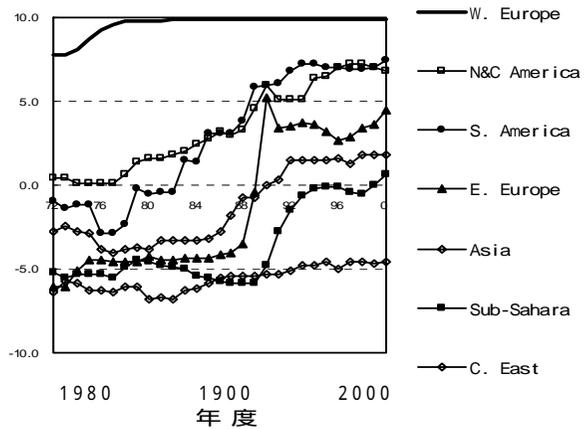
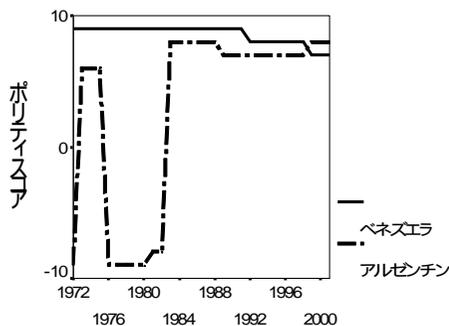


図 1

図 1 は 1972 年から 2000 年までの Polity Score を地域別に表している。1989 年から 1991 年にかけての世界の Polity Score の顕著な伸び率は、東欧・アジア・サハラ以南のアフリカが大きく、南北アメリカは小さく、中東



年度 図 2

はほぼ一定である。1990 年代以降、Polity Score は、すべての地域で増加率が停滞している。

Polity Project のデータを利用すれば、宗教・宗派の違いなどのカテゴリーカルなデータ、広範囲な経済・社会指標などとの長期間にわたる比較が容易であり、計量分析に用いる指標として

の価値は非常に高いと言える。

しかしながら、200年に及ぶ一貫した政治制度の枠組みを指標化することは明らかに困難を伴うと考えられ、個々の国家の情勢とPolity Scoreが必ずしも一致していない。図2は、アルゼンチンとベネズエラのPolity Scoreを1972年から2001年まで示したものである。アルゼンチンは1998年に経済不況に見舞われ、2001年には事実上国家経済の崩壊が起こっている。それにももかかわらず、Polity Scoreでは、概念上の完全な民主政を示す10に近い8が与えられている。また、ベネズエラにおいてはチャベス大統領に対する全国民的抗議は2000年に始まっており、そのスコアが7であり、2001年から2002年にかけて、チャベス大統領に対する民衆のストライキやデモが大規模に起こっているが、2001年のスコアが7のままであることは、6項目にわたる評価には反映されない大規模な政治的不安定要素がある⁸⁾。

Polity Scoreは、各国の長期にわたる経年的な変化を捉えるのには著しい利点があるが、行政職に対する開放度を中心としたスコア計測方法は、ウェーバー、シュンペーター、ミルズなどの政治学的理論が色濃く反映されていることは否めない。たとえ民主化指数が同程度であっても、国内の大規模な騒乱を武力によって制圧するのであれば、制度的民主政とは裏腹に専制的な政体としての可能性がある。行政職への開放度のみならず、戒厳令や国内騒乱に対する武力制圧なども民主化指標の要因に何らかの方法で加味されることが望まれる。

3) フリーダムスコア (Freedom Score)

フリーダムハウス(以下Freedom Houseと表記)による民主化指標は、二つのカテゴリーから成っている。一つは、政治的権利であり、もう一つは市民的自由である。世界192カ国と18の自治地域それぞれについて1から7までの指標が与えられているが欠損値もかなりの数に上っている。27項目(補遺2項目)について0から4までの指標を与え、重みをつけることなくその得点を加算する⁹⁾。

政治的権利については、全体で10項目と補遺2項目がある。10項目は、選挙過程について3項目、政治的多元主義に対して4項目、政府の機能につ

いて3項目である。まず選挙過程については、国家元首または政府の首長が選挙により選ばれたかどうかについて0から4までの指標を与える。次いで立法府の代表、投票が公正に行われているかどうかを同様に0から4までの数値で指標化する。政治的多元主義においては、政党結成の自由、反体政党の意見の反映度、軍制・政党・宗教などの組織に対する選択の自由、そして、少数派グループの決定過程への参加度の4点について指標化を行う。政府の機能については、立法を担当する者の選挙、政府の腐敗、政府のアカウンタビリティの程度について項目が立てられている。政治的権利の補遺2項目は、専制君主が領域内の人々との協議の場を提供しているかどうか、特定の文化の破壊などを行っていないかどうかについてのものであるが、これらは、専制君主体制の場合のみ計測に使われる。

市民的自由については、表現と信条の自由について4項目、市民社会の組織化の権利に関して4項目、法の支配は3項目、個人の主体性と自由について4項目が調べられる。個々の項目の内容については資料2に示しているが、メディアの自由、学問の自由、市民組織形成の自由、司法のもとの平等、所有権・個人事業の有無などが中心項目となっている。

政治的権利と市民的自由の各項目の得点を加算し、5点間隔で1から7の数字に振りわけたものがおのおのの数値となる。最後に両者の得点を平均し3区分することにより「自由」、「部分的自由」、「非自由」とレベル分けされる。

Freedom HouseはNPOとしてエレノア・ルーズベルト¹⁰⁾とウエンデル・ウィルキー¹¹⁾などが中心となり1943年に結成されているが、数値による指標化をはじめたのは1972年からである。ダールのPolyarchy指標が1971年に発表されており、政治的参加と市民的自由(公的異議申し立て)により指標化する手法は、Freedom Houseにも大きな影響を与えたものと考えられる。

Freedom Houseの指標の特徴の一つに、民主政を選挙民主政(Electoral Democracy)¹²⁾と自由民主政(Liberal Democracy)の概念にわけて考察を加えていることである。自由民主政は選挙民主政とは異なった政体であり、前者は[所有権・私企業などの]実質的市民的自由を含むものとしている。最終的に得られた3つのカテゴリーのうち「自由」に属する国では選挙民主政と自由民主政の両者に当てはまるが、「部分的自由」の場合には選挙民主政では

あるが自由民主政ではないとしている。

民主政はまず選挙民主政から始まり、それにつれて自由民主政が発展するという考え方が支持される場合もあれば (Bova 1997)、同時性が強調される場合もある (Beetham 1994) もある。このような民主化過程の問題は、文化・社会的な側面を多く抱えており、一国内においてのみ議論すべきではなく他国との比較においてなされなければならない。

Freedom House の指標は、ダールの民主政に関する定義に対して細目を立て、それぞれの点数を単純加算した点数を 3 等分することによりレベル分けしたものと考えることが可能である。自由主義経済に依拠した民主政の尺度は、Polyarchy という構成概念の構築方法をほぼ踏襲したものではあるが、世界の 190 に上る各国すべてに加えて自治地域などにもスコアを与えていることは高く評価されなければならない。

第 2 章 識字率と民主政

1 識字と民主政

本稿において識字率を考察する第一の理由は、民主政の実現のためには識字が不可欠であると一般的なコンセンサスが得られていると考えられるからである。

人間集団ができればそれを統治する「機構」が必要となり、その「機構」に従わせるために様々な理由付けがなされてきた。歴史的には古代における王政・首長制という支配形態はその後人々が集団生活を維持するための原理として機能し続けてきた。その権威は、封建制という経済制度と深く結びつき、あるいは宗教・宗派と結びつき、国家という社会的集合と結びついてきた。しかし、このような権威に対して、人間の物理的側面、生物的側面、また、心理学的側面の理解が進むと共に、「神話性」を温存したまま統治の権威を示すことには多くの困難が生じてきた。社会の諸問題が管理できなくなった場合を「正統性の危機」として総括されているが、歴史的には社会問題という意識は極めて希薄であり、統治の権威に対しては反逆か隷従かのいずれかの選択を絶えず迫られてきたと考えられるべきである。「正統性の危機」

を裏付けているのは、個々の人間の物理的・生物的・心理的理解における相同性である。したがって、「正統性の危機」は、王や首長、さらには行政管理体制と結びついた体制のみならず、社会のあらゆる領域に対して適用されることが可能となるのである。

個々の人間の相同性への理解が、社会一般に対する懐疑を生み出していったことは、容易に了解される。19世紀半ばには経済的権威に対する懐疑がマルクス主義として現れた。ディビッド・ヘルドは、19世紀以降の政治的状況を次のようにまとめている。王権に対する懐疑的統治は「発展型共和主義」を、国家に対する懐疑は「自由主義」を、そして、生産手段の私的所有の経済的権力に対する懐疑は「マルクス主義」を生み出した(ヘルド 1998, 389)。

このような歴史的な政治制度を俯瞰すると、識字が持つ意義は個人の生活、また社会をより豊かにすること、という一般的解釈のみならず、王権の維持や「正統性の維持」のために奨励された側面があることを指摘しなければならない。民主政において識字が最も基本的な要件とされる背景には、一般的には、教育の機会均等、職業選択の自由などと関連付けられるが、政治学的には識字により統治の正統性をより強固に安定化させようとする働きがある。競争原理が、公平で自由な条件により行われれば、巨大な人口をかかえる各国の管理・運営は効率的かつ市民一般の意見に対しても開かれたものとなることが可能であろう。しかし、競争原理というゲームにおける「敗者」は、さらに「勝者」を目指してゲームへの参加を連綿と余儀なくされる。このような「勝者」と「敗者」が歴然と現れる傾向が強い競争原理において、両者の共生を確保する根本原理として民主政を考える事には十分な意義があるものとする。人々が自らを統治するという民主政には、依然として隠された原理があるのではないか、たとえ識字率が低くとも民主政という統治形態は可能なのではないか。民主政

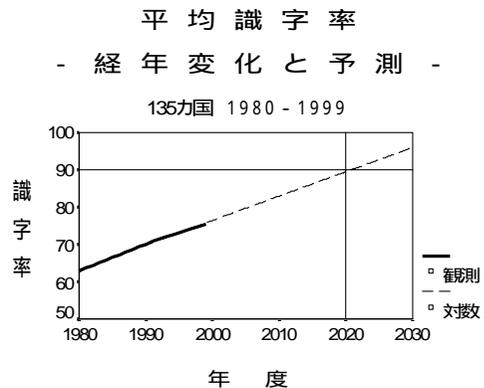


図 3

と識字に対する新しい知見を得ることができるとは、本稿のもう一つの目的となる。

2 世界の識字率

国連は識字率を高めるための運動を繰り返し行ってきた。1964年には、ユネスコによる識字プログラムの宣言、1990年の国際識字年と「国連識字の10年」、また2003年より新たに「国連識字の10年」が宣言されている¹³⁾。

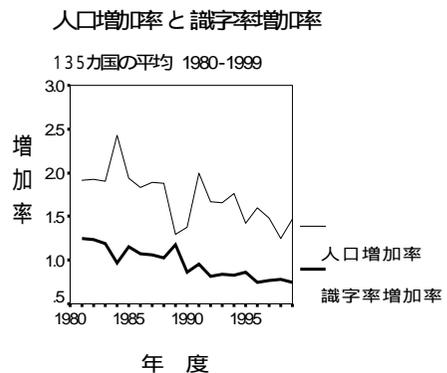
図3は国連のデータをもとに作成したものであるが、開発途上国を中心とする世界137カ国の識字率を各国の人口を考慮して平均し、1980年を基点として1999年までの実測値と2030年までの推定曲線を掲げている。横軸の2020年と縦軸の90%において指標線を入れてある。推定曲線には種々のものが適用されうるが、ここでは対数曲線を使用した¹⁴⁾。対数曲線において予想されることは、将来の識字率の伸びは、2020年ごろにほぼ90%に達するということである。

識字率		
	1980	1999
ニジェール	8.0	16.5
ブルキナファソ	10.8	24.8
ガンビア	16.3	37.8
マリ	13.7	43.1
ベナン	17.9	38.6
ギニア	18.6	39.7
チャド	16.7	44.3
セネガル	21.0	38.3
エチオピア	20.1	40.3
ネパール	22.5	42.9

表 2

識字率は、1980年から1999年までの20年間に於いてただ一例を除いて毎年すべての国で増加している¹⁵⁾。

表2は、1980年から1999年の毎年の識字率の平均を最も小さい国から10カ国あげたものである。後に考察するマリとベナンの識字率が137か国中、下から4番目と



図

5 番目である。この表の 10 カ国はすべて 1999 年においても識字率が 50%未
満であり、今後とも各国の支援と活動が必要なことを示している。試みに 137
カ国をすべて合わせた人口の増加率と各国の人口を考慮した識字率の増加率
を図 4 に示しておく。識字率の増加率は、人口の増加率よりかなり低いこと
が懸念されるが、その差がいくらか縮まる傾向がある。先に図 3 で示した識
字率の増加は、2020 年以降識字率は 90%に達するという予想が得られたが、
増加率の鈍化は 1%を切る状況に至っている事を考えれば、今後の識字率の
上昇の懸念材料と言える。

第3章 識字率と民主化指数の相関分析

1 両指数の経年的クロス表¹⁶⁾

識字率と民主化指数のクロス表

1980年

		識字率		合計
		50%未満	50%以上	
民主化	低	36	55	91
	高	5	19	24
合計		41	74	115

1992年

		識字率		合計
		50%未満	50%以上	
民主化	低	20	59	79
	高	5	31	36
合計		25	90	115

2000年

		識字率		合計
		50%未満	50%以上	
民主化	低	18	58	76
	高	2	37	39
合計		20	95	115

表 3

識字率と民主化との関係は、一般的には相関が高いと考えられている¹⁷⁾。ここでは、現代、とりわけ、1980年以降の民主政と識字率との関係について、その検証を行う。開発国と移行国を中心とした115カ国の識字率のデータと Freedom House の自由主義的民主化指標を使う。この自由主義的民主政は、Freedom House においては、最も高度に発達した民主政とされており、選挙民主政のみが達成された場合は含んでいない。

相関分析にあたっては、最初にクロス集計表を作成した。表3は、1980年、1992年、2000

年における識字率と民主化指標のクロス表である。識字率は50%を境界として2分割し、民主化指標は、自由民主政かそうでないかで2分割した¹⁸⁾。

クロス表より読み取れる最も大きな特徴は、識字率が50%未満で民主化指標が低い国の数が、36, 20, 18 と約半数に減る一方、識字率が50%以上で民主化指数が高い国の数が、19, 31, 37 と約2倍増加したことである。つまり、大きな流れは、ダールやヘルドが指摘するように、識字率と民主化程度の間に関連を認めることができる。識字率・民主化の両数値が低い国家は、識字率の上昇が先行し、その後民主化指数の増大が見られることをほぼ確認することも出来る

クロス表による分析をさらに正確に数値で表したものに相関係数がある。これは、-1~+1までの数値により表現され、絶対値が0.2以下であればほぼ相関は無く、0.2-0.4では弱い相関、0.4-0.7では中程度との相関、0.7以上は強い相関とおおよそ区分されている。ここでは、識字率との相関をより明確化するために、民主化されているかそうでないかというクロス表の二分法ではなく、Freedom House のもとの値を反映させて政治的権利

と市民的自由のスコアを加算したものを民主化指標とした。相関係数はノンパラメトリック（カテゴリカルなデータ）な変数に使われるスピアマンの相関係数

¹⁹⁾を求めた。表4に結果が示されているように、0.384、0.404 となり、弱い相関から中程度の相関が認められ、その程度

が上昇傾向にあることが示された。また、参考のためにあげたPolity Score との相関係数も弱い相関から中程度の相関を有している結果が得られた²⁰⁾。なお、Freedom House と Polity Score の指標を1980年から2000年までのそれぞれの年度でペアとして t - 検定を行ったところ有意水準は20年間すべてにわたって、0.0001以下という極めて高い検定結果も得られたことを報告しておく²¹⁾。

以上、クロス表によりおおよそ相関があることを確認し、スピアマンの相関係数において統計学的に弱い相関から中程度の相関が認められることが検証されたが、本稿では、一般的にいわれるほどの強い相関とはならなかったことを重視するものである。民主化指標自体が抱える問題も一因としてあげられるが、二種類の全く異なった指標でかなり近い相関係数が 0.4 前後で得ら

スピアマン相関係数	1980年	2000年
Freedom Score	0.384	0.404
Polity Score	0.251	0.416

表 4

れていることは、それ以外の要因がより大きい可能性がある。

2 カテゴリー間の推移の考察

カテゴリー		識 字 率	
		50% 未 満	50% 以 上
民主化指数	低	I	II
	高	III	IV

表 5 クロス表の4カテゴリー

カテゴリー間の推移の考察とは、クロス表で得られたそれぞれのカテゴリー、つまり2分割された識字率と民主化指数の合計4カテゴリーに振り分けられ

た国家が、20年の間にどのようにカテゴリー間を移動したかを検討するものである。このような民主化指標におけるカテゴリー間の移動を経年的に追った研究としては、アラットによる各国の人権状況と民主政に関する研究があるが、アラットは市民的・政治的権利と社会的・経済的権利の2つの変数によりカテゴリーカルな変化を追っている (Arat 1997)。

4つのカテゴリーが3つの時期にわたっているので、64通りの推移の過程が考えられるが、実際には開発国を中心とした115カ国においては、16通りの推移過程のみ観測された。推移の過程を追跡するために、前述のクロス表にしたがって、表5のようにカテゴリーを定める。カテゴリー I は、識字率が50%未満であり民主化指数が低い場合つまり自由民主政ではない場合である。カテゴリー II は、識字率が50%以上であり民主化指数が低く、カテゴリー III では、識字率が50%以上で自由民主政が達成されていない場合、カテゴリー IV では識字率が50%以上で自由民主政が達成された場合である。旧ソビエトや東欧の移行国家のいくつかを含めて開発途上国を中心とした115カ国²²⁾について、推移過程の多い順から考察を加える。なお各国の情勢については、国連年鑑などに加えて地域研究の評論・論文を適宜参照した。

3 影響の大きい推移

最も国家数の多かった推移は、カテゴリー II のままで20年間変化がなかった国であり合計31カ国あった。前章で確認したように、識字率はすべての

国で平均して毎年約1%前後の上昇傾向にある。しかし、識字率が50%を超えた状態が20年間続きながらも民主化に至らなかった国が全体の約24%にのぼっていることは、識字率と民主化指標の相関が予想よりも低かった大きな原因の一つと指摘できる。20年間という限られた時間的スパンであるため、より時間をかければ民主政の移行が伴うと推測することは可能であろう。この時間的なスパンの問題では、カテゴリー I II II と移行し、1992年には識字率が50%を超えたものの、その後の8年の間に民主政に移行していない国家が12カ国あり、I I II と2000年に識字率が50%を越えていた場合が5カ国あることが注目される。識字率がどのあたりで民主化が顕著に進行するのかについての知見や、識字率の上昇とともに、おおよそどれほど経過すれば民主政に移行してゆくのかなどについては今後の研究課題となる。

識字率を上げればあたかも民主化がおのずから進行するような予測は、少なくともこの20年間に限って言えば十分に証明されたとは言えないと指摘しておかなければならない。

カテゴリー間移動のなかでは、指標と識字の相関を高める要因がいくつかあるが、カテゴリー I のまま動かなかった場合が15カ国、また、II IV IV という過程と、IVのまま動かなかった過程とともに13カ国ずつある。II IV IV という過程は、1992年には識字率が50%を超えているにもかかわらず自由民主政に至っていなかったが、2000年には移行した国である。ラテンアメリカのアルゼンチン、ボリビア、チリ、そして東ヨーロッパのブルガリア、ハンガリー、ポーランド、アジアでは韓国、モンゴルが入っている。IVのままであった国は、バハマ、ボツワナ、コスタリカ、ジャマイカ、マルタ、トリニダードトバコであり人口規模が小さい特徴がある。この人口規模と民主政については、アメリカや日本、また、ある時期を除くインドなどの巨大人口国家で自由民主政が維持され続けてはいるが、人口が少なれば少ないほど民意が反映されることが容易に推測され、自由民主政実現とその維持に関する重要な要因として見過ごすことはできない²¹⁾。

4 頻度の小さい推移について

カテゴリー間移動のなかで II や IV のカテゴリーのままで20年間変わ

らない場合など、多くの国が同様な推移をしていることが確認できた。しかし、5カ国以下でひとつのまとまりを形成して同じ推移をした場合も全体の35%あった。このような少ない国家のまとまりで同じ推移をした場合を考察することは、ある理論が理論的枠組みを超えた新たな例外の出現により、さらに総合的な理論へとシンセサイズ（止揚）される場合があり、重要かつ不可欠の検証であると言わなければならない。

頻度の少ない推移をした31カ国について一カ国ずつ推移を確認したが、最も重要なものは、I III III と推移したマリとベナンであった。この2カ国については識字率が50%未満でありながら、自由民主政を1992年に実現しており、それを2000年にも維持しているからである。識字率が民主化の根本要因とする一般的な考え方に反証を与える極めて重要な例と言わなければならない。全体の2%弱であり、統計上ではその影響が無視されてしまうが、民主政と識字率の関係を根本的に問い直す例となる可能性がある。2000年においても識字率が50%未満であるにもかかわらず、自由民主政が維持されていることは、民主政と識字率との根本的原理にかかわる特質を備えている。このことについては、項をあらためて論ずる。

次に、I III I と変化したバングラデシュ、ネパールでは、識字率50%未満での民主政を2000年には維持できなかった例である。バングラデシュでは1991年のジア大統領による民主政の移行が評価されたが、野党の反対運動の激化やテロ組織による治安悪化が続き民主化指数にも影響したのと思われる。ネパールは1990年に議会制民主主義を達成したが、その後はゲリラ活動などのために1996年から政情は不安定となっている。

また、インドとガーナでは、III II IV の変化をしており、1992年には自由民主政からはずれてしまったものの、その後復帰しており、民主政を一度経験した国家は、民主政から離れ権威主義的または専制的になったとしても、短期間のうちに民主政に戻る可能性があることを示唆している。インドは1947年の独立直後に議会制民主主義を取り入れ、国民会議派が長期にわたって社会主義的経済政策を行った後、91年のラオ政権から自由化を促進させた²²⁾。ガーナは、80年当時暫定的に政党制が復活したが、81年から軍制が敷かれ2000年に大統領選挙と国会議員選挙が行われたことが民主化指数の上昇となったが、80年代は非民主政、90年代は選挙民主政の指標が与えら

れている。

第4章 民主化指標の計量的価値と限界について

1 経年的推移の分析の意義

カテゴリー間の推移表

1980		2000			1980		2000		
I	3	→	I	17	II	5		I	0
		↔	II	17			→	II	34
		↔	II	2				II	0
	6		I				I		
			I	0		↔	I	21	
		V			V				
		18					58		
III	5	↔	I	1	IV	1		I	0
		↔	II	1			↔	II	6
			II	0				II	0
			I					I	
		↔	I	3		→	I	13	
		V			V				
		2					37		

表 6

これまでの述べてきたカテゴリー間の推移をまとめたものが表6である。

1980年から

2000年まで、各カテゴリーに属していた国々がどのように変化したかが示されている。ただし、1992年については表が煩雑になりすぎるために割愛したが、記述的には前項で含めて考察した。

識字率がすべての国で上昇しているために、表の右側のカテゴリー II と IV からの

左への移動はまったくない。そのなかで、最も特徴的なことの一つは、I か

ら直接 IV への移行が行われていないことがあげられる。つまり、識字率が50%未満の民主政でなかった国は、識字率が高く民主政であるカテゴリーへの移行はこの20年間で一カ国もなかったことを示している。このことは、前述したように現在の各国の識字率の民主政への影響は、より長い時間的スパンが必要であることを示唆していると考えられる。

次に特徴としてあげられるのは、II に該当する国家は、すべて II に留まるか、それとも IV へ移行するかのいずれかであったが、識字率はすべての国で上昇していることを考慮すると、問題はむしろ前章で考察したように、IV への移行が行われずに II の状態に留まる国が多かったことである。経年的な識字率と民主政の程度 of 分析により、開発国を中心とする民主化過程には、極めて有意な特徴があることが確認された。

次に、マリとベナンの問題に立ち返り、民主政の基本要件とされる識字率が低いにもかかわらず自由民主政を達成できたことに対して、民主政と識字との間にある根本原理について考察を加える。

2 マリとベナン

マリはアフリカ大陸において有数の巨大な帝国として栄えた時期もあったが、16世紀には約300年間モロッコの支配を経験した。その後フランスの植民地となったが、1960年に独立した。トラオレ大統領の軍事政権が続き、1992年より複数政党制と選挙制を定めた新憲法により民主化指数が上昇した。1997年に選出されたコナレ大統領は96%の高い得票率であり、この数字を見る限り複数政党制が発達しているかどうか疑問点も残る。しかし、国内情勢はかなり安定しており反政府勢力が90年代に入り相次いで活動終結宣言を出していることは重要な点である。

Freedom Houseの指標によると、1992年に、政治的権利・市民的権利の両スコアが大きく上がっている。マリは、アフリカ大陸における民主化の優等生などと呼ばれているが、その識字率が1980年には13.7%であった。選挙と複数政党制の憲法を定めた1992年においても、識字率が29.6%であり、2000年に至っても、マリの識字率は43.1%と報告されている。確かに、マリの民

主化は、元宗主国のフランスと密接につながっていることが指摘され(Jeune Affrique 1996)、また、世界の多くの国が民主政を制度上では達成しつつあることの影響は大きなものがある。しかし、国民の大多数が文字を使わずに民主政を達成し維持していることは、民主政における識字の必須要件という考え方に少なからず問題を提起している。

マリは、公用語がフランス語とアラビア語であり、80%以上がムスリムであるが、政教分離に対する国民的な合意の形成に政府が努力をしているという(Clark 1999)。マラバウトと呼ばれるイスラム教指導者たちが政教一致の国家を目ざす動きに対して、コナレ大統領をはじめとする政府の調整機能が紛争を回避している。1999年には地域安全保障協定を結んでおり、その直後に北部の反政府武装勢力が闘争中止の声明を発表していることは、国内政治の安定と地域安全保障が密接なつながりにあることを示していると言えるであろう。

次にベナンであるが、1960年から1972年の間に5度のクーデターを経験し、その後マルクス主義経済を試みたが、1990年には国民代表者会議を開き、ソグロ元世界銀行理事を首相に選出した。その後議会選挙と大統領選挙が機能するようになり国内情勢も安定するに至った。Freedom Houseは、マリ以上にベナンに対して高い民主化指標を与えている。1989年まで政治的権利に最低の指標を与えられていたが、1991年から92年にかけて自由民主政にまでスコアを上げている。市民的権利についても1989年から1990年にかけて大きな上昇が見られた。これらの民主化指標の伸び率は劇的と言ってよいが、制度的変化が社会に定着するかどうかについて1年の間に民主化指標を極端に変化させることは、民主化指標の計測が恣意的な操作を加えられる可能性を示していないとも言えない。

社会制度の変化に対する定着化の問題については、「民主的ニューディール」と呼ばれる政策が政治腐敗と宗教的分裂により危機にあると指摘されてもいる(Dossou-Yovo, 1999)。さらに1996年にはマルクス・レーニン主義時代の大統領であったケレクが大統領選でソグロに勝利したが、ケレクの政策は宗教的勢力を利用したものとして批判されている(Mathieu, 2000)。宗教的また宗派的対立は、アフリカにおける争点の一つである。宗教的権威を公言して憚らないケレク大統領ではあるが、民主的な制度の確立に努力を傾け

る姿勢は評価されなければならない。大統領の宗教的信条と政策上の関係は指標化することが難しく、民主化指標の限界として指摘しなくてはならない。ベナンの識字率は、1980年には17.86%、92年に28.43%、2000年に37.41%と伸びているが、世界で最も識字率が低い国の一つであり、識字に対する国際協力体制が強く望まれる。

マリとベナンの例は、民主化指標と識字率が逆の相関を示す例として特定したが、このような関係を裏付ける説は今のところ限られている。ハンチントン(1991)は、アメリカインディアンの社会が民主的な合議制であったことを示唆する説を紹介している。

政治的信条などの顕在化しない社会的不安定要因の抽出が困難であること、政教分離に対する挑戦的な原理主義など、社会の一部分を構成する要因に対して社会制度を計測対象とする民主化指標は、ある「数値」の状態が「危機的対決」を胚胎しているのかどうかについては何も語ることはない。民主化指標が社会のある側面を表していることにはかなりの妥当性が認められるが、「数値」そのものに頼ってはいない社会の変化や良好な国際関係の構築は望めず、他の政治的・社会的・経済的な指標との比較、また記述的な研究の必要性がより増していることを指摘しなくてはならない。

おわりに

民主化指標についての批判的検証によって新たな知見が得られた。識字率の上昇が民主化には必須な条件であるとする政治学的前提に対して、その反証となる例を求めることができたからである。一般的には、文字の使用は古代王政の維持のために使われ始めたとされているが、識字は制度的複雑化に対応し、社会の効率化と経済発展に関係しており、民主政の実現と維持には全面的にかかわるものではない、という視点が導入される必要がある。

このことは市民革命と呼ばれる王権に対する革命、またその影響により民主政を形成し発展させた近代西欧の歴史的観点からすれば、容易に受け入れがたいことかもしれない。しかし、民主政の根本原理を「合意」形成と考えれば、文字と合意行動そのものには関連性が希薄であると言わなければならない。民主政の根本要件に識字を置くことは、市民革命を経験した西欧市民社

会の誤謬である可能性が高い。

現在 190 カ国以上にのぼる国家のうち、多くの民主化指標では、約半数は自由民主政に至っていないことを数値の上では示している²⁵⁾。二度の世界大戦を経験した後、60 年間で国家の数がほぼ 3 倍に達した現在、民主政にかかわる問題は、一国内に限らず現代国際社会を規定する重要な課題であるといわなければならない。歴史的背景を完全に無視した西欧型民主政の性急な導入により、武力紛争にまで至っていないかどうかについて十分な検討が必要な時期にある。国家という領域に区切られた国際社会が国境の生来的に抱える不安定性に対して民主政国家同士がどのようにして安定的国際関係を構築しうるかは、個々のイデオロギーや理念を越えて国際社会が取り組まなければならない課題である。民主政にかかわる諸問題は、一国内だけではなく国際関係にも深く関わっていることが十分に理解されなくてはならない。

民主政の研究において、民主化指標の試みは今後とも続けられ、さらに盛んとなるであろうが、平和と共生の国際関係の構築のために使われなければならないのであって、西欧政治制度の導入を渴望する諸国に対しての単なる道具として位置づけることはできない。

(Ikuro Fujiwara 本学国際関係研究科博士後期課程)

本文註

- 1) ピアソンの相関係数は、最も基本的な相関の度合いを調べる指標。0.2, 0.4, 0.7 の値でおおよそ、ほぼ無相関、弱い相関、中程度の相関、強い相関と分けられている。ポレンの 0.73 は、強い相関に属している。なお、「相関」という統計用語は、一方から他方の関係付けの指標ではなく、双方向の関係付けである点に留意が必要。
- 2) 各種の民主化指標のすべてをここに網羅することは不可能であるが、代表的なものを挙げておく。ケネス・ポレンは、共分散構造分析を 1980 年代から取り入れて、民主政と社会・経済指標との関連を研究しているが、1960 年代から 1970 年代にかけて試みられた民主化指標のうち 13 種類を選び、ピアソンの相関係数を相互に比較し、民主化指標の信頼性を高く評価している (Bollen 1980, 379)。ポレンが相関係数を調べたのは、次の 13 の民主化指標 (括弧は作成された年)。アデルマンとモリス (1971) の 2 指標、コールマン (1960)、コールター (1975)、

カットライト(1963)、カットライトとワイリー(1969)、ジャックマン(1973)、ジョンソン(1976)の2指標、9リブセット(1963)の2指標、ノイバウアー(1967)、スミス(1969)。

- 3) 民主政と共和制の違いについては、ヘルドは政治理念として同等であり、ギリシアでは民主政と呼びローマでは共和制と名づけたものとしている(ヘルド1998)。ヘルドによると、アメリカ建国期においてマディソンにより共和制という言葉が使われたために、共和制が王政の権威に対する用語として定着したという。ヘルド自身も政治理念として民主政と共和制を分けて使用している。
- 4) Polyarchyではクラス、Polity Projectではスコア、Freedom Houseではレート、などという用語も使用している。その他の民主化指数でも、民主政のどの要素を中心的な考察対象とするかによって、多様な名称が与えられている。本稿では民主化指標という名称を統一して使用する。
- 5) ダールのPolyarchyという分析概念に対しては、その多元主義的な側面をリベラリズムの行きすぎた形態として批判される研究がある(たとえば、Hoffman 2003)。本稿ではリベラリズムとしてからの視点ではなく、国境を越えて国内政治に与える要因からの批評を試みた。
- 6) テッド・ガーは、ニューヨーク州立大学にて国際関係学でPh.Dを取得後、プリンストン大学、ノースウェスタン大学、コロラド大学で教鞭をとった後、現在はメリーランド大学政治学部においてポリティIVプロジェクトの顧問を勤めている。1993年度には、ISA(International Studies Association)の会長を務めている。
- 7) ポリティIVプロジェクトは <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity/> のウェブサイトでデータを公開している。また、1974年に発表したガーのデータとポリティII・IIIプロジェクトのデータは、ミシガン大学にあるICPSR(Inter-university Consortium for Political and Social Research)に収められている。資料番号は、順に#5010, #9263, #6695。
- 8) ただし、Polity Projectでは、それぞれの国の評価の対象となった事項についての記述的説明を掲載している。その説明は多岐にわたっているが、制度的要因から離れた大規模騒乱とその対処方法についての解釈の相違は解決されたとは言えない。
- 9) Freedom Houseの指標の計測方法は、レイモンド・ガスティルにより始められ

たが、現在では、Freedom House の世界 9 カ国の研究施設からの報告と多くの研究者の手によって作成されている。さらにそれらの指標は、評議会により監督されているが、この評議会には現在民主平和論で多くの著作を出しているラリー・ダイヤモンド、社会学における定量分析の権威ケネス・ポーレン、民主平和論について民主化の過程にある国家間では戦争に至ることが多くあることを計量的に証明したコロンビア大学政治学部国際関係論教授ジャック・スナイダーなどが所属している (Freedom House 2004)。

- 10) エレノア・ルーズベルトは第 32 代アメリカ大統領フランクリン・ルーズベルト夫人。ニューディール政策期から積極的に青年組織や労働者組織との対話を進め、第二次世界大戦後は国連の世界人権宣言の草案作成にも携わっている。ニューヨークのルーズベルト大統領記念博物館には、エレノア夫人の人権活動を記念した特別な展示室がある。
- 11) ウェンデル・ウィルキーは、1940 年フランクリン・ルーズベルトの 3 選目の大統領選挙において共和党の大統領候補として対立したが、選挙に敗れた後はルーズベルトの政策を支持、レンドリースの成立や孤立主義の放棄を世論に訴えた。ルーズベルトの特使として世界各地を訪問し連合国側の民主主義の大義と戦後の世界平和構築を力説した。1943 年に出版した『One World』は全米でミリオンセラーとなり、世界政府の必要性も示唆した内容は、戦後のアメリカが孤立主義から脱却する大きな役割を果たしたとされる。
- 12) Freedom House は、選挙民主政を次のように定義している。『数値によるレートに加えて、「選挙民主政」が妥当するかどうか、最小限の必要要件を満たす国に与えられる。その要件とは、有権者は、政府により指名されていない個人や競合するグループ間において自由に権威のあるリーダーを選ぶことができ、有権者は立候補者とその政治的基盤に関する情報にアクセスでき、有権者は権力からの不当な圧力なく投票をすることができ、そして、立候補者は脅しを受けることなく選挙活動ができる。』(Freedom House 2002)
- 13) 識字率の向上のためのプログラムは国連、とくにユニセフを通じて推進されているが、開発国におけるジェンダーの問題や職能に関する問題など多くの難問を抱えている。識字と共に計算力もつけることを目的としており、今後ともプログラムの発展が望まれる。
- 14) 対数曲線以外にも 2 時曲線による推定が観測値によく適合していたが、他の曲

線、たとえば、成長曲線、べき乗曲線、S 状曲線などでは予想が高すぎる結果となった。

- 15) この一例とは、赤道ギニアの 1992 年から 93 年にかけての識字率の増加率が、- 1.1% を示していることである。その理由としては移民などの人口移動によるものか、または、資料の誤差のためである可能性が大きい。国連のデータによると赤道ギニアの人口は 91 年当時 36 万 5 千人であり、人口増加率に関しては 90 年 : 2.3、91 年 : 3.65、92 年 : 2.71、93 年 : 2.64、94 年 : 2.57 であり、91 年から 92 年にかけて例年に比べて 1.2% 以上の人口増加が、識字率に関して -1.1% という減少を生み出した可能性の一つであることを指摘できる。
- 16) クロス表は、定量的分析の最も基本的な操作。二つの変数を 2 分割してそれぞれの範疇の度数を示すもの。応用としては分割の数を増加させその相関を視覚的にグラフ化したり、また、カイ 2 乗分布による検定なども行われるが、本稿ではクロス表による分析のみを行った。
- 17) ヘルド (1998) は、民主政の研究において、古代ギリシア民主政においては、平民の生活は文字をあまり使う必要がなかったと指摘しているが、識字が民主政の必須要件とすることには支持を与えている。
- 18) 統計的には、クロス表における所属する要素の個数をできるだけ均等にするため中央値付近の値によって 2 分することが行われる。しかし、識字率においては 115 カ国の識字率の中央値は、2000 年においては 83.30% に達しており、たとえば識字率 80% の国を識字率が低いカテゴリーに含めることは統計上の意義があるにもかかわらず、実際的には「かなり識字率が高い」と判断される。したがって、本稿においてはそのような実情を踏まえて中央値をとらずに 50% により 2 分をした。参考のために人口の重み付平均と正確な中央値を掲げると次のようになる。1980 年度 : 平均 59.54%、中央値 67.06%、1992 年度 : 68.8%、中央値 78.20%、1992 年度 : 平均 80.90%、中央値 83.30%。
- 19) スピアマンの相関係数は、比較する変数が整数値をとる場合に用いられるが、相関係数の程度の解釈はピアソンの相関係数と同様である (注 2 を参照)。
- 20) Polyarchy 指標は、1969 年当時の指標と 1985 年前後の指標がダールにより示されているが、1985 年では国名は挙げられず正 Polyarchy、準 Polyarchy などに属する国家数のみを挙げているため相関係数が求められなかった。
- 21) 対応のあるサンプル t-検定 では、有意水準は 0.05 が一般的であり、この値

より p-値が高ければ、二つのペアを有するデータは、同一データとはみなすことはできないと、統計学的に判断するものである。

- 22) 115カ国は、次の国々である（アイウエオ順）。アラブ首長国連邦、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、イスラエル、イタリア、イラク、イラン、インド、インドネシア、ウガンダ、ウルグアイ、エクアドル、エジプト、エチオピア、エルサルバドル、オマーン、オランダ、ガーナ、ガイアナ、カタール、ガテマラ、カメルーン、韓国、ガンビア、カンボジア、ギネアビサオ、キプロス、キューバ、ギリシア、クウェート、カーボベルデ、ケニア、コートジボアール、コスタリカ、コモル、コロンバ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サウジアラビア、サモア、ザンビア、ジブチ、ジャマイカ、シリア、シンガポール、ジンバブエ、スーダン、スペイン、スリランカ、スワジランド、赤道ギニア、セネガル、タイ、タンザニア、チャド、中央アフリカ、中国、チュニジア、チリ、トーゴ、ドミニカ共和国、トリニダードトバコ、トルコ、ナイジェリア、ニカラグア、ニジェール、ネパール、パーレーン、ハイチ、パキスタン、パナマ、バハマ、パプア・ニューギニア、パラグアイ、ハンガリー、バングラデシュ、ビルマ、フィジー、フィリピン、ブラジル、ブルガリア、ブルキナファソ、ブルネイ、ブルンジ、ベトナム、ベナン、ベネズエラ、ペルー、ポーランド、ボツワナ、ボリビア、ポルトガル、ホンジュラス、マダガスカル、マラウイ、マリ、マルタ、マレーシア、南アフリカ、メキシコ、モーリシャス、モリタニア、モザンビーク、モルジブ、モロッコ、モンゴル、ヨルダン、ラオス、リビア、リベリア、ルワンダ、レソト、レバノン、ローマニア。
- 23) 人口規模と民主政の関係は、早くはモンテスキューも指摘しているが、代表制民主主義では、人口との相関はそれほど高くはなく、1999年の資料より計算した191カ国の人口とFreedom Houseの相関係数は、選挙民主政が-0.239、自由民主政が-0.329であり、中程度の相関を示した。人口が大きいほど民主政の達成が難しくなることを示す。
- 24) インドの民主政については「奇跡」とまで言われているが、1993年に始まったパンチャーヤット選挙（村選挙の意）は、遠隔の地の人々の投票をも確保することとなり、民主化がいつそうインド社会に根付いてきたと言われている。
- 25) Freedom Houseでは、自由民主政に達した国は、2000年度で44%である。また、Polity Projectでは、2000年度において、世界の31%の国家は、程度

の差はあるが「専制国家」と区分している。

【参考文献】

日本語文献

- セーバイン、ジョージ 1985 『デモクラシーの二つの伝統』(柴田 平三郎訳) 社会科学ゼミナール62 未来社
- シュンペーター、ジョセフ・A 1986 『資本主義・社会主義・民主主義(上)』(中山 伊知郎・東畑精一共訳) 東洋経済新報社
- ダール、ロバート 2001 『デモクラシーとは何か』(中村孝文訳) 岩波書店
- ヘルド、ディビッド 1998 『民主政の諸類型』(中谷義和訳) 御茶ノ水書房
- ウェーバー、マックス 1954 『支配と権力』(濱島 朗訳) みすず書房

英文文献

単行本

- Dahl, Robert. 1989. *Democracy and Its Critics*. Hew Haven: Yale University Press. 1989
- Huntington, Samuel P. 1991. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Inoguchi, Takashi, Edward Newman, and John Keane, ed. 1998. *The changing nature of democracy*. Tokyo: United Nations University Press.
- Montesquieu, Charles de Secondat, baron de. 1995. *The Spirit of the Laws*. 5th ed. Translated by Anne M. Cohler, Basia Carolyn Miller, and Harold Samuel Stone. New York: Cambridge University Press.
- O'Donnell, Guillermo, and Philippe C. Schmitter, ed. 1986. *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.

論文

- Bova, Russell. 2001. "Democracy and Liberty: The Cultural Connection." In *The Global Divergence of Democracies*, edited by Larry Diamond and Marc F. Plattner, 63-77. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Clark, Andrew F. 1999. "Imperialism, Independence, and Islam in Senegal and Mali." *Africa Today*. 46: 149-168.
- Dixon, William and Paul D. Senese. 2002. "Democracy, Disputes, and Negotiated Settlement." *The Journal of Conflict Resolution*. 46:547-571.
- Dossou-Yovo, Noel. 1999. "The Experience of Benin." *International Journal on World Peace*. 16:59-74.

- Doyle, Michael W. 2001. "Kant, Liberal Legacies, and Foreign Affairs." In *Debating the Democratic Peace: An International Security Reader*, edited by Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller. 3-57. Cambridge: MIT Press, 2001.
- Elklit, Jorgen. 1994. "Is the Degree of Electoral Democracy Measurable? Experience from Bulgaria, Kenya, Latvia, Mongolia and Nepal." In *Defining and Measuring Democracy*, ed. David Beetham, 89-111. London: SAGE Publications.
- Filali-Ansary. 2001. "Muslims and Democracy." In *The Global Divergence Democracies*, edited by Larry Diamond and Marc F. Plattner, 37-51. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Handenius, Axel. 1994. "The Duration of Democracy: Institutional vs Socio-economic Factors." In *Defining and Measuring Democracy*, ed. David Beetham, 63-88. London: SAGE Publications.
- Hoffman, Tom. 2003. "The Quiet Desperation of Robert Dahl's (quiet) Radicalism." *Critical Review*. 15:
- Karatnycky, Adrian. 2004. "National Income and Liberty." *Journal of Democracy*. 15:82-96.
- Lipset, Seymour Martin. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *The American Political Science Review*. 53 (March): 69-105.
- Mayer, Robert. 2001. "A Rejoinder to Robert Dahl." *The Review of Politics*. 63: 255-257.
- _____. 2001. "Robert Dahl and the right to workplace Democracy." *The Review of Politics*. 63: 221-248.
- McLaughlin, Sara, Scott Gates, Havard Hegre, Ranveig Gissinger, Nils Peter Gleditsch. 1998. "Timing the changes in political structures: A new polity database." *The Journal of conflict Resolution*. 42:231-242.
- Owen, John M. 2001. "How Liberalism Produces Democratic Peace." In *Debating the Democratic Peace: An International Security Reader*, edited by Michael E. Bown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller 116-154. Cambridge: MIT Press.
- Parry, Geraint and George Moyser. 1994. "More Participation, More Democracy?" In *Defining and Measuring Democracy*, ed. David Beetham, 44-62. London: SAGE Publications, 1994.
- Saward, Michael. 1994. "Democratic Theory and Indices of Democratization." In *Defining and Measuring Democracy*, ed. David Beetham, 6-24. London: SAGE Publications, 1994.
- Sen, Amartya. 2001. "Democracy as A Universal Value." In *The Global*

Divergence

Democracies. edited by Larry Diamond and Marc F. Plattner, 3-36.
Baltimore:
Johns Hopkins University Press.

Strandsbjerg, Camilla. 2000. "Kerekou, God and the Ancestors: Religion and the Conception of Political Power in Benin." *African Affairs*. 99:395-414.

Baruah, Sanjib. 2002. "Democracy in India." *The Journal of Asian Studies*. 61:1411-1413.

その他の資料

Freedom House. 2002. *Annual Survey of Freedom Country Scores 1972-73 to 1999-00*. Database on-line available from Freedom House. Washington, D.C.: Freedom House.

Gurr, Ted Robert. 1989 *Polity II: Political Structures and Regime Change, 1800 - 1986*. Boulder Co.: Center for Comparative Politics. Database on-line #9263 through the University of Tokyo from Ann Arbor: Inter-university Consortium for Political and Social Science Research.

Jagers, Keith, and Ted Robert Gurr. 1995. *Polity III: Regime Change and Political Authority, 1800 - 1994*. 2nd ICPSR version. Boulder: Keith Jagers/College Park, MD: Ted Robert Gurr. Database on-line #6255 through the University of Tokyo from Ann Arbor: Inter-university Consortium for Political and Social Research, 1996.

Marshall, Monty G, and Keith Jagers et al. 2002. *Polity IV Project: Political Regime Characteristics and Transitions, 1800 - 2000*. College Park: University of Maryland.

U.S. Bureau of the Census. 1997. *Statistical Abstract of the United States 1997*. 117th edition. Washington, DC: Government Printing Office.

仏文文献

評論

Andriamirado, Sennen. 1996. "Mali un Peuple Pas Comme Les Autres." *Jeune Afrique*, Du 16 Au 29 Octobre.